

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	いじめ対策・不登校支援等総合推進事業			担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	児童生徒課		児童生徒課長 清重 隆信		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・いじめ防止対策推進法 ・義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律			関係する計画、通知等	・ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定) ・第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) ・いじめの防止等のための基本的な方針 ・義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する基本指針				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	いじめが背景事情として認められる生徒の自殺事案など、子供の生命・身体の安全が損なわれるような痛ましい事案が発生しており、社会全体が一丸となっていじめの問題に取り組んでいくこと、また、不登校児童生徒に対する教育機会の確保が求められている。このような状況を踏まえ、いじめや不登校の未然防止、早期発見・早期対応、教育相談体制の整備等を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○地方自治体において外部人材活用によるいじめ問題への支援体制を構築(補助率1/3) ○外部人材を活用した教育相談・関係機関との連携強化等(補助率1/3) ・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置の充実 ・24時間対応の相談窓口の充実 ・SNS等を活用した相談体制の構築 等								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	6,885	7,091	7,483	7,978			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		6,885	7,091	7,483	7,978	10,532		
	執行額		6,875	7,083	7,480				
執行率(%)		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	教育支援体制整備事業費補助金	7,902	10,418	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーについて、いじめ・不登校対策や虐待対策のための重点配置等に向け、拡充を要求しているため。					
	初等中等教育振興事業委託費	44	75						
	教職員研修費	27	34						
	委員等旅費	2	2						
	職員旅費	1	1						
	その他	1	2						
	計	7,978	10,532						
活動内容 (アクティビティ)	・各都道府県教育委員会等に対し、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置充実や24時間対応の相談窓口の充実、SNS等を活用した相談体制の整備等のための経費を国庫補助(1/3) ・各都道府県教育委員会や民間団体等において、いじめ・不登校支援等推進事業(調査研究)を実施								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	いじめ・不登校をはじめとする諸課題への対応	委託事業者数	活動実績	団体	43	5	10	-	-
			当初見込み	団体	43	9	10	11	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	委託費/委託事業者数	単位当たりコスト	千円	3,763	7,121	4,160	4,927		
		計算式	委託費 / 委託事業者数		161,994千円/43団体	35,605千円/5団体	41,598千円/10団体	44,343千円/9団体	

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置充実、電話・SNS等相談窓口の設置	補助事業者数		活動実績	団体	159	116	117	-
		当初見込み	団体	160	116	117	118	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	補助金/補助事業者数			千円	41,509	60,490	63,240	66,970	
		計算式	補助金/補助事業者数	6,682,874千円/161自治体 7,016,846千円/116自治体 7,399,181千円/117自治体				7,902,414千円/118自治体	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度	
	いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合を70%以上にまで高める。	いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合 (本調査公表後、速やかに記載予定(「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の令和3年度実績の公表時期は未定。なお、本調査は統計法に基づく調査であるため、公表前に数値を示すことができない。))	成果実績	%	83.2	77.4	-	-	-
			目標値	%	70	70	70	70	70
			達成度	%	118.9	110.6	-	-	-
定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度		
不登校児童生徒数に占める、学校内外の機関等で相談・指導等を受けたものの割合を70%以上にまで高める。	不登校児童生徒数に占める、学校内外の機関等で相談・指導等を受けたものの割合 (本調査公表後、速やかに記載予定(「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の令和3年度実績の公表時期は未定。なお、本調査は統計法に基づく調査であるため、公表前に数値を示すことができない。))	成果実績	%	70.4	65.7	-	-	-	
		目標値	%	70	70	70	70	70	
		達成度	%	100.6	93.9	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	前年度の小学校・中学校へのスクールカウンセラーの配置・対応率を上回る。	前年度の小学校・中学校へのスクールカウンセラーの配置・対応率(本調査公表後、速やかに記載予定(「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の令和3年度実績の公表時期は未定。なお、本調査は統計法に基づく調査であるため、公表前に数値を示すことができない。))	活動実績	%	92.7	93.7	-	-	-
		当初見込み	%	85.4	92.7	93.7	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度	
	前年度のスクールカウンセラーへの相談人数を上回る。	スクールカウンセラーが児童生徒等に相談を受けた人数	成果実績	人	3,554,915	3,493,330	3,683,317	-	-
			目標値	人	3,510,288	3,554,915	3,493,330	3,683,317	-
達成度			%	101.3	98.3	105.4	-	-	
根拠として用いた統計・データ名	「スクールカウンセラー等活用事業」に係る配置校等調査								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	前年度の中学校区のスクールソーシャルワーカーの配置・対応率を上回る。	前年度の中学校区のスクールソーシャルワーカーの配置・対応率(本調査公表後、速やかに記載予定(「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の令和3年度実績の公表時期は未定。なお、本調査は統計法に基づく調査であるため、公表前に数値を示すことができない。))	活動実績	%	78.1	80.5	-	-	-
		当初見込み	%	75.5	78.1	80.5	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	前年度のスクールソーシャルワーカーへの相談人数を上回る。	スクールソーシャルワーカーが児童生徒等に相談を受けた人数		成果実績	人	134,916	148,220	165,062
			目標値	人	114,819	134,916	165,062	-
			達成度	%	117.5	109.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名	「スクールソーシャルワーカー活用事業」における活動記録							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり						
	施策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_2-2.pdf					
		該当箇所	施策目標2-2-5.2-2-6					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	分野:	文教・科学技術	-				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所						
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、いじめ問題・不登校支援等に対し社会全体で取り組んでいくとの機運の高まりを受け成立した、いじめ防止対策推進法(平成25年)、義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律(平成28年)を踏まえて行うものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	いじめ防止対策推進法第五条において、国が「いじめの防止等のための対策を総合的に策定し、及び実施する」責務を有していると定められ、また、義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律第四条において、国が「教育機会の確保等に関する施策を総合的に策定し、及び実施する」責務を有していると定められており、この趣旨を具体化するためにも、国が実施する必要のある事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	いじめ及びいじめを背景とした自殺事案、また不登校児童生徒数等は依然として憂慮すべき状況にある中、いじめ防止対策推進法、また、義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律等の趣旨を踏まえた対応を行うための手段として必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争(公募)、一般競争入札を実施しており、公平性・透明性・競争性を確保している。また、一者応札となったものについては、今後は公示期間を延長する等、一者応札の解消を図ることとしている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業では補助率を基本的に1/3としており、受益者との負担は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助要綱等により、単位当たりのコスト等の水準を定めてあり、妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	1次支出先等において、国の契約及び支払に関する規定の趣旨に従い、経費の効率的な使用に努めている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助要綱等により、費目・使途を真に必要なものに限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施内容については、審査委員会等において、経費の費目・使途を審査するなど、その必要性についてチェックを行っており、コスト削減や効率化に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を概ね上回っており、成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の性質に応じ、委託事業と補助事業とを区別するとともに、実施機関が事業内容を選択できる仕組みとしており、効果的かつ効果的な手段となっている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各自治体において、いじめ対策・不登校支援等が実施されており、活動実績は見込みに見合ったものである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	いじめ対策・不登校対策支援等に生かす実証的資料として活用している。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	類似事業として「緊急スクールカウンセラー等活用事業」があるが、当該事業は東日本大震災により被災した児童生徒等を対象にしており、本補助事業とは明確に区分されている。
	事業番号				事業名	
	2022	復興	21	0032	緊急スクールカウンセラー等活用事業	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、いじめ等が背景事情として認められる生徒の自殺事案など、子供の生命・身体の安全が損なわれるような痛ましい事案が発生していることなどを踏まえ、いじめ問題等に対し社会全体が取り組んでいくとの機運の高まりを受け成立した、いじめ防止対策推進法、また、不登校児童生徒数等が依然として憂慮すべき状況にあり、不登校児童生徒に対する教育機会の確保が求められていることなどを踏まえ、不登校支援等に対し社会全体が取り組んでいくとの機運の高まりを受け成立した、義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律を踏まえ実施しているものであり、国費投入の必要性は高い。また、事業を実施するに当たっては支出先選定や費目・用途の確認等に十分に留意するとともに、実施後にはその成果の活用が図られており、事業の効率性・有効性は高い。				
	改善の方向性	事業を実施するに当たり、各自治体に対し、配置に係る定量的な指標例を示すとともに、各自治体が効果検証のための指標を設定するよう変更し、効果的・効率的な申請及び配置となるよう見直しを行うとともに、支出先選定や費目・用途の確認等に十分に留意し、実施後にはその成果の活用を図り、事業の効率性・有効性の維持・向上に努める。				
外部有識者の所見						
<p>アウトプット指標として「補助金と委託事業者数」のみが設定されているが、これに加えて、補助事業対象校における相談体制の状況を示す指標(例えば、SC/SSWの配置率、SC/SSWを含めた学校内外の体制構築の割合等)も必要ではないか。また、相談体制に加えて、相談受付状況を示す指標(SC/SSWの1人当たり相談受付件数・対応時間や24時間対応窓口の相談受付件数及びSNSでの相談受付件数等)も設定する必要があるのではないか。</p> <p>教職員とSC、SSW等が担うべき業務を明確化した取組事例の展開等、事例の周知も事業内容に含まれるため、それらの取組についても定量指標を設定する又は点検結果や改善の方向性に定性的な状況を示す必要があるのではないか。</p> <p>アウトカム指標「不登校児童生徒数に占める、学校内外の機関等で相談・指導等を受けたものの割合を70%以上にまで高める」について、これに加えて、相談・指導等を受けた後の行動変容も捕捉して指標を設定する必要があるのではないか。相談・指導等を受けただけで不登校の解消に繋がるのではなく、受け入れた後の行動変容を捕捉し得る指標を継続して検討することが必要ではないか(例えば、SC/SSW、学校、保護者が不登校児童に前向きな姿勢が見られるかを評価する等、複数の視点から指標を設定して状況を多面的に評価することも必要ではないか)</p> <p>事業の効率性「成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか」について、成果目標を下回っている指標もあることから追加的な説明が必要ではないか。</p> <p>点検結果・改善結果について、備考に記載されている取組等を基に直近の取組を分かり易く記載する必要があるのではないか。</p> <p>備考において「各自治体が効果検証のための指標を事業計画書に設定する」と記載がある。各自治体が設定した指標の大括り化や総合指標化等により、文部科学省としてのアウトカム指標の設定や定性的な評価の充実が可能になることも考えられ追加的な検討が必要ではないか。</p> <p>支出先の選定については、競争性の確保に向け検証等が行われているものの、1者応札があるため、不断の見直しとして現状をしっかりと分析し、今後の対策について一層の工夫が必要である。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
の事業部内改善内容	この事業はおおむね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、外部有識者からの指摘を踏まえ、アウトプット、アウトカム指標共に、事業によって得られた数値を多角的に見て評価する等工夫を行うべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	指摘をふまえ、アウトプット指標として小学校・中学校へのスクールカウンセラーの配置・対応率、アウトカム指標としてスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーへの相談人数を追記した。今後も、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の調査結果を活用しながら、本事業に係る調査においても調査項目や調査方法の検討を行い、本事業の成果の把握に努める。					

備考

○令和3年度行政改革推進会議による「いじめ対策・不登校支援等総合推進事業(うち、SC、SSWの配置)」の指摘事項の通告

指摘内容:

・予算や地域規模等により配置を固定化している地方自治体もあるところ、学校ごとの繁忙の差や相談内容ごとに業務量・負担は異なること等を考慮し、効果的・効率的な配置とする必要がある。このため、各地方自治体が指標を設定し、当該指標に基づき定量的な効果検証を行うことにより、エビデンスに基づいた効果的・効率的な配置を行う等、的確な事業の実施をうながす仕組みを、文部科学省は構築すべき。／・アウトカム指標については、いじめ対策に係る指標のみの設定となっているが、本事業の目的に鑑み「不登校に対する支援」に係る指標の設定を検討すべき。

対応状況の概要:

文部科学省において、配置に係る定量的な指標例を示すとともに、各自治体が効果検証のための指標を事業計画書に設定するよう変更し、効果的・効率的な申請及び配置となるよう見直しを行った。

○令和3年度財務省予算執行調査「いじめ対策・不登校支援等総合推進事業(スクールカウンセラー等活用事業及びスクールソーシャルワーカー活用事業)」

指摘内容:

・文部科学省は、SC、SSW等の配置について、自治体に定量的な指標例を示し、効果検証に実効性を持たせ、配置が効果的・効率的となるような仕組みにすべき。また、効果検証を行っていない自治体の申請が、単に例年どおりの申請となっていないか検証を行うべき。／・文部科学省は、SC、SSW等の重点配置について、各自治体の参考となるよう定量的な指標(申請・効果検証)等を検討し、例示すべき。／・また、重点配置の申請について、自治体が配置目的に係る定量的な指標を設定し、効果検証を行うことにより、エビデンスに基づいた効果的・効率的な重点配置に繋がる仕組みにすべき。／・文部科学省は、専門家と教職員の役割分担を明確にしている自治体、検討・進行中の自治体に対して、より教職員の負担軽減に資するよう、教職員とSC、SSW等が担うべき業務を明確化した取組事例の展開等を行うべき。／・各自治体において、SC等の資質向上が課題と認識されているとおり、現在配置されているSC等の資質の向上は最重要事項であり、文部科学省は、引き続き各自治体で効果的な研修が実施されるよう取り組むべき。／・また、SCに準ずる者を今後活用していく上で、文部科学省において、SCに準ずる者の優良活用事例を展開していくとともに、現在配置されているスーパーバイザーを更に活用するよう周知・徹底すべき。

対応状況の概要:

・文部科学省において、配置に係る定量的な指標例を示すとともに、各自治体が効果検証のための指標を事業計画書に設定するよう変更し、効果的・効率的な申請及び配置となるよう見直しを行った。

・令和4年度に作成する事例集において、より教職員の負担軽減に資するよう、教職員とSC、SSW等が担うべき業務を明確化した取組事例を展開するとともに、関係会議においても自治体の取組事例を周知することとしている。

・独立行政法人教職員支援機構が実施する各自治体の指導主事等向けの研修において、SC等における資質向上の取組状況の情報共有などSC等の資質向上に向けた内容の充実を図ることとしている。

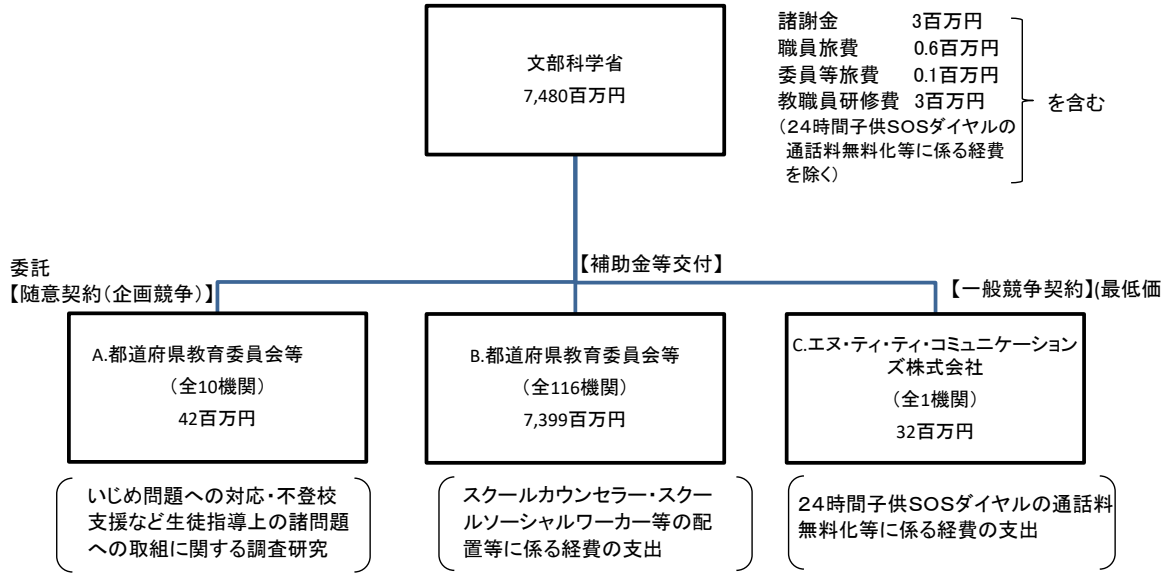
・令和4年度に作成する事例集において、SCに準ずる者の特性を生かした効果的な活用事例を展開するとともに、スーパーバイザーを活用している自治体の取組の周知を行うこととしている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	新25-0012			
平成26年度	65			
平成27年度	62			
平成28年度	63			
平成29年度	66			
平成30年度	68			
令和元年度	文部科学省 -	0082		
令和2年度	文部科学省	0082		
令和3年度	2021 文科	20	0087	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.エースチャイルド株式会社			B.東京都		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
再委託費	SNS相談システムの実施(一般社団法人コミュニケーションワーカー支援機構)	7	報酬等	スクールカウンセラー等の配置等	590.7
雑役務費	配布物作成にかかる外注費等	1.3	報酬等	スクールソーシャルワーカーの配置等	221.9
諸謝金	運営委員等への謝金	0.5	報酬等	教育支援センター相談支援	0.6
印刷製本費	広報用カード印刷費	0.4	委託費等	学校ネットパトロール実施委託費	9
旅費	出張費	0.2			
通信運搬費	PC等相談機器の配送費等	0.5			
借損料	SNS公式アカウント使用料	0.1			
会議費	会議室利用料	0			
計		10	計		822.2
C.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	24時間子供SOSダイヤルの契約	32			
計		32	計		0

